



2015年5月14日
株式会社日立製作所
執行役社長兼 COO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、本日開催の取締役会において、2015年3月31日を基準日とする剰余金の配当(2015年3月期 期末配当)について、業績等の状況に鑑み、下記とすることを決定しましたのでお知らせします。

記

期末配当の内容

	2015年3月期
基準日	2015年3月31日
1株当たり配当金	6円
配当金の総額	28,971百万円*
効力発生日	2015年6月1日
配当原資	利益剰余金

* 2015年3月31日現在の発行済株式総数 4,833,463,387株から自己株式数 4,886,838株を減じた株式数 4,828,576,549株に基づき計算した額です。

(ご参考) 年間配当金

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2015年3月期	6円	6円	12円
前期実績(2014年3月期)	5円	5円50銭	10円50銭

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施およびこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
